

2 月及び 1－2 月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

2 月の消費者物価は前年同月比 2.3%上昇し、上昇率は 1 月より 0.5 ポイント加速した¹。都市は 2.3%、農村は 2.2%の上昇である。食品価格は 7.3%上昇し（1 月は 4.1%）、非食品価格も 1.0%上昇（1 月は 1.2%）している。衣類は 1.6%上昇、居住価格は 1.3%上昇した²。

（参考）（2015 年 1.4%）7 月 1.6%→8 月 2.0%→9 月 1.6%→10 月 1.3%→11 月 1.5%→12 月 1.6%→1 月 1.8%→2 月 2.3%

1－2 月期は、前年同期で 2.0%上昇した。

前月比では、1 月より 1.6%上昇（1 月は 0.5%）した。食品価格は 6.7%上昇（1 月は 2.0%）した。食品・タバコ・酒価格は 4.6%上昇し、物価への影響は約 1.40 ポイントであった。うち生鮮野菜は 29.9%上昇（1 月は 7.2%）し、物価への影響は約 0.84 ポイント、果物は 6.9%上昇し、物価への影響は約 0.12 ポイントであった。畜肉類は 4.9%上昇し、物価への影響は約 0.23 ポイント（豚肉価格は 6.3%上昇、物価への影響は約 0.17 ポイント）であった。水産品価格は 6.0%上昇し、物価への影響は約 0.11 ポイント、食糧価格は 0.3%上昇し、物価への影響は約 0.01 ポイント、卵価格は 0.1%上昇であった。非食品価格は 0.3%上昇（1 月は 0.2%）、衣類は 0.4%下落（1 月は 0.4%）、居住価格は 0.1%上昇（1 月は 0.1%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同月比 1.3%上昇（1 月は 1.5%）、前月比 0.3%上昇（1 月は 0.2%）、1－2 月期は前年同期比 1.4%上昇である³。

なお、国家統計局は、2 月の前年同月比上昇率 2.3%のうち食品・タバコ・酒価格は 5.8%上昇し、物価への影響は約 1.74 ポイントとなり、このうち食糧価格は 0.6%上昇、物価への影響は約 0.01 ポイント、畜肉類は 15.1%上昇、物価への影響は約 0.65 ポイント（豚肉価格は 25.4%上昇、物価への影響は約 0.59 ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が 30.6%上昇、物価への影響は約 0.86 ポイント、果物価格が 7.9%下落、物価への影響は約－0.15 ポイント、卵価格が 3.6%下落、物価への影響は約－0.02 ポイント、水産品価格は 3.5%上昇、物価への影響は約 0.06 ポイントであった。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、2 月の消費者物価上昇率が前期比でかな

¹ 直近のピークは 2011 年 7 月の 6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011 年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは 20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

り大きかった理由として、1) 2月中旬に、全国の大部分の地域で大風・低温・雨雪があり、生鮮野菜の生産・輸送に影響が出た。2) 春節期間に果物・豚肉・水産品需要が増加し、価格が顕著に上昇した、3) 春節期間の交通・観光費がかなり上昇した、4) 春節期間に出稼ぎ農民が帰郷し、車両修理・保育・理髪・家事サービスの価格が上昇した、点を挙げている。また、前年同月比上昇幅が拡大した理由として、1) 生鮮野菜・豚肉・水産品の価格の上昇率が高かった、2) 家事サービス・車両修理・保育・理髪・衣料加工・美容等の価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

2月の工業生産者出荷価格は前年同月比4.9%下落し、1月より下落率が0.4ポイント縮小した⁴。前月比では1月より0.3%下落(1月は-0.5%)した。1-2月期は、前年同期比5.1%下落した。

(参考) (2015年-5.2%) 7月-5.4%→8月-5.9%→9月-5.9%→10月-5.9%→11月-5.9%→12月-5.9%→1月-5.3%→2月-4.9%

2月の工業生産者購入価格は、前年同期比5.8%下落(1月は-6.3%)した。前月比では1月より0.5%下落(1月は-0.7%)した。1-2月期は、前年同期比6.0%下落した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格の前月比下落幅は縮小したが、その原因は、1) 非鉄金属採掘、黑色金属精錬・圧延加工価格の上昇幅が拡大し、2) 石油・天然ガス採掘、石炭採掘、化学原料・化学製品製造価格の下落幅が縮小したからだとする。また、前年同月比の下落幅は縮小となったが、石炭採掘、黑色金属精錬・圧延加工、石油加工、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造価格の下落幅はかなり大きく、全体の下落の59%前後を占めているとしている。

③住宅価格

2月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比15都市が低下(1月は24)し、8都市が同水準(1月は8)であった。上昇は47であり(1月は38)、最下落は丹東-0.7%(1月はウルムチ-0.8%)、最上昇は深圳3.6%(1月は深圳4.1%)となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは37都市(1月は45)であった。同水準は1(1月は0)、上昇は32(1月は25)である。最下落は丹東-3.9%(1月は湛江-4.9%)、最上昇は深圳57.8%(1月は深圳52.7%)となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「新築分譲住宅価格の前月比上昇率が拡大した都市は33であり、1月より10増えた。上昇率が1%以上の都市は10であり、1月より3増えた。2月は一・二・三線都市の新築分譲住宅価格はいずれも前月比平均で上昇し、上場率は1月よりそれぞれ0.5、0.1、0.1ポイント拡大した。都市間の住宅価格上昇率の差は一層拡大し、一線都市と個別のホットスポットの二線都市の上昇率はその他都市よりはるかに高く、分化現象が続いている。2月の中古住宅価格が前年同期比で上昇した都市は41と1月より1増え、うち34都市の上昇率は1月より拡大した。一線・二線都市の住宅価格の

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

平均上昇率は1月より拡大し、三線都市は平均で下落しているが、下落幅は引き続き縮小している」と指摘している。

(2) 工業

1-2月期の工業生産は前年同期比実質5.4%増となった。主要製品別では、発電量0.3%増(12月は-3.7%)、鋼材-2.1%(12月は-3.4%)、セメント-8.2%(12月は-3.7%)、自動車5.3%(うち乗用車-12.3%)となっている。12月の自動車16.3%増(うち乗用車5.7%)に比べ乗用車の伸びが大幅減少に転じた。前月比では、2月は0.38%増となった⁵。地域別では、東部5.6%増、中部6.6%増、西部6.8%増、東北-3.5%である。

(参考)(2015年6.1%)7月6.0%→8月6.1%→9月5.7%→10月5.6%→11月6.2%→12月5.9%→1-2月5.4%

(3) 消費

1-2月期の社会消費品小売総額は5兆2910億円、前年同期比10.2%増(実質9.6%増)である。前月比では、2月は0.81%増である⁶。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は2兆3080億円、同7.6%増であり、うち穀類・食用油・食品12.6%増、アパレル・靴・帽子類8.4%増、建築・内装14.9%増、家具16.4%増、自動車5.4%増、家電・音響機器類7.9%増となっている。自動車の伸びは12月の8.1%増から大きく鈍化した。一定額以上のレストランの収入は6.4%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は6361億円で、前年同期比27.2%増となった。

(参考)(2015年10.7%)7月10.5%→8月10.8%→9月10.9%→10月11.0%→11月11.2%→12月11.1%→1-2月10.2%

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-2月期の都市固定資産投資は3兆8008億円で、前年同期比10.2%増であった。前月比では2月は0.83%増である⁷。中央プロジェクトは1509億円、4.4%増であり、地方プロジェクトは3兆6499億円、10.9%増であった。地域別では、東部9.7%増、中部12.5%増、西部12.7%増、東北-18.6%となっている。

インフラ投資(電力以外)は6531億円、同15%増(2015年は17.2%)である。うち、鉄道運輸は-13%(2015年は0.6%)、道路輸送は6.8%増(2015年は16.7%)、水利24.7%増(2015年は21%)、公共施設26.5%増(2015年は20.2%)であった。

(参考)(2015年10%)1-7月期11.2%→1-8月期10.9%→1-9月期10.3%→1-10月期10.2%→1-11月期10.2%→2015年10%→1-2月期10.2%

⁵ 7月は0.31%増、8月は0.52%増、9月は0.38%増、10月は0.46%増、11月は0.56%増、12月は0.40%増、1月は0.43%増である。

⁶ 7月は0.76%増、8月は0.85%増、9月は0.83%増、10月は0.79%増、11月は0.84%増、12月は0.80%増、1月は0.83%増である。

⁷ 7月は0.63%増、8月は0.62%増、9月は0.74%増、10月は0.99%増、11月は0.92%増、12月は0.78%増、1月は0.79%増である。

1－2 月期の新規着工総投資計画額は 2 兆 7443 億元であり⁸、前年同期比 41.1%増（2015 年は 5.5%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 5 兆 9324 億元で、前年同期比 0.9%増（2015 年は 7.7%）、うち、国家予算資金が 10.9%増、国内貸出が 1.8%増、自己資金が－3.1%、外資が－34.2%、その他資金が 15.5%増となっている。

②不動産開発投資

1－2 月期の不動産開発投資は 9052 億元で前年同期比 3.0%増である。うち住宅は 6028 億元、1.8%増で、不動産開発投資に占める比重は 66.6%である。地域別では、東部 3.7%増、中部 4.3%増、西部－0.1%となっている。

（参考）（2015 年 1.0%）1－7 月期 4.3%→1－8 月期 3.5%→1－9 月期 2.6%→1－10 月期 2.0%→1－11 月期 1.3%→2015 年 1.0%→1－2 月期 3.0%

1－2 月期の分譲建物販売面積は 1 億 1235 万 m²で、前年同期比 28.2%増（2015 年は 6.5%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 30.4%増（2015 年は 6.9%）である。地域別では、東部 35.5%増、中部 26.8%増、西部 16.5%増である。

1－2 月期の分譲建物販売額は 8577 億元、前年同期比 43.6%増（2015 年は 14.4%）であった。うち、分譲住宅販売額は 49.2%増（2015 年は 16.6%）である。地域別では、東部 57.7%増、中部 30.4%増、西部 13.8%増である。

2 月末の分譲建物在庫面積は 7 億 3931 万 m²、前月比 2077 万 m²増で、うち分譲住宅在庫面積は 1387 万 m²増であった。

1－2 月期のディベロッパーの資金源は 2 兆 1392 億元であり、前年同期比－1.0%（2015 年は 2.6%）であった。うち、国内貸出が 4471 億元、－9.5%、外資が 15 億元、－82.8%、自己資金が 8333 億元、－7.6%、その他資金 8573 億元、13.3%増（うち、手付金・前受金 4806 億元、8.3%増、個人住宅ローン 2817 億元、30.4%増）である。

③民間固定資産投資

1－2 月期の全国民間固定資産投資は 2 兆 3420 億元であり、前年同期比 6.9%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 61.6%を占める。地域別では、東部 8.6%増、中部 6.7%増、西部 4.1%増、東北－11.2%である。

（参考）（2015 年 10.1%）1－7 月期 11.3%→1－8 月期 11%→1－9 月期 10.4%→1－10 月期 10.2%→1－11 月期 10.2%→2015 年 10.1%→1－2 月期 6.9%

（５）対外経済

①輸出入

2 月の輸出は 1261.45 億ドル、前年同期比－25.4%、輸入は 935.52 億ドル、同－13.8%となった¹⁰。貿易黒字は 325.92 億ドルであった。

⁸ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹⁰ 前月比では、輸出－24.5%、輸入－17.8%である。2 月の季節調整後前年同期比は、輸出－5.6%、輸入－11.3%、前月比は輸出－19.9%、輸入－8.8%である。

(参考) 輸出：(2015年－2.8%) 7月－8.3%→8月－5.5%→9月－3.7%→10月－6.9%→
11月－6.8%→12月－1.4%→1月－11.2%→2月－25.4% (1－2月－17.8%)

輸入：(2015年－14.1%) 7月－8.1%→8月－13.8%→9月－20.4%→10月－18.8%
→11月－8.7%→12月－7.6%→1月－18.8%→2月－13.8% (1－2月－16.7%)

1－2月期の輸出は3033.15億ドル、前年同期比－17.8%、輸入は2074.13億ドル、同一
16.7%となった。貿易黒字は959.02億ドルであった。

1－2月期の輸出入総額が5107.28億ドル、前年同期比－17.4%であったのに対し、対EU
－14.3%、対米－17.0%、対日－11.9%¹¹、対アセアン－19.6%である。

1－2月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比－16.6%、紡績－14.2%、靴－
21.8%、家具－22.2%、プラスチック製品－15.8%、靴－19.3%、玩具－2.0%である。電
器・機械は同一16.9%である。

②外資利用

2月の外資利用実行額は84.4億ドルであり、前年同月比1.8%増であった。

1－2月期の外資利用実行額は225.2億ドルであり、前年同期比2.7%増であった。

(参考) (2015年6.4%増) 7月5.2%→8月22%→9月7.1%→10月4.2%→11月1.9%→
12月－5.8%→1月3.2%→2月1.8% (1－2月2.7%)

1－2月期、製造業は61.8億ドル、前年同期比－14.9%、全体の27.6%を占める。サービ
ス業は142.1億ドル、同5.7%増、全体の62.8%を占める。

1－2月期、国別では、日本は6.6億ドル、人民元ベースで前年同期比14.5%増¹² (1月
は22.8%)、米国は10億ドル、同110.9%増である。

1－2月期、地域別では、西部15.4億ドル、8.1%増である。

③外貨準備

2月末、外貨準備は3兆2023億ドルであった。1月末に比べ286億ドルの減少 (1月は
995億ドル減) である。

④米国債保有

1月の米国債保有高は、中国が前月比82億ドル減の1兆2379億ドル、2位の日本は9
億ドル増の1兆1235億ドルであった。

(6) 金融

2月末のM2の残高は142.46兆元、伸びは前年同期比13.3%増と、1月末より0.7ポイ
ント減速し、前年同期より0.8ポイント加速した。M1は17.4%増で、1月末より1.2ポイ
ント減速し、前年同期より11.8ポイント加速した。2月の現金純回収は3105億元であった。

人民元貸出残高は97.19兆元で前年同期比14.7%増であり、伸び率は1月末より0.6ポ

¹¹ 輸出は198.0億ドル、－12.2%、輸入は180.7億ドル、－11.4%である。2月の輸出は
85.7億ドル、－20.1% (1月は－5.3%)、輸入は88.7億ドル、－6.3% (1月は－15.9%)
である。

¹² 各国・地域別伸び率は、2016年1月から人民元ベースとなったため、2015年の統計
と不連続になっている。

イント減速、前年同期より 0.4 ポイント加速した。2 月の人民元貸出増は 7266 億元（1 月は 2.51 兆元）で、前年同期より伸びが 2970 億元減少している。うち住宅ローンは 65 億元減、企業等への中長期貸出は 5022 億元増であった。

人民元預金残高は 138.60 兆元で、前年同期比 13.3% 増であった。2 月の人民元預金は 8467 億元増（1 月は 2.04 兆元増）で、前年同期より伸びが 9273 億元増加している。うち個人預金は 2.00 兆元増、企業預金は 1.48 兆元減であった。

（参考）M2：7 月 13.3%→8 月 13.3%→9 月 13.1%→10 月 13.5%→11 月 13.7%→12 月 13.3%→1 月 14.0%→2 月 13.3%

2 月の社会資金調達規模は 7802 億元であり、前年同期比 5807 億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出¹³は 8105 億元増（伸びは前年同期比 3332 億元減）、委託貸付は 1650 億元増（同 351 億元増）、信託貸付は 308 億元増（同 270 億元増）、企業債券による純資金調達は 867 億元（同 151 億元増）、非金融企業の株式による資金調達は 810 億元（同 268 億元増）である。1-2 月期の社会資金調達規模は 4.21 兆元であり、前年同期比 7930 億元増となった。

（7）財政

1-2 月期の全国財政収入は 2 兆 7385 億元で、前年同期比 6.3% に達した¹⁴。中央財政収入は 1 兆 1765 億元で、同 1.6% 増、地方レベルの収入は 1 兆 5620 億元、同 10% 増である。税収は 2 兆 3867 億元、同 6.7% 増で、税外収入は 3518 億元、同 3.1% 増である。

（参考）財政収入：（2015 年 8.4%）7 月 12.5%→8 月 6.2%→9 月 9.4%→10 月 8.7%→11 月 11.4%→1-2 月 6.3%

1-2 月期の全国財政支出は 2 兆 1170 億元で、前年同期比 12% 増に達した¹⁵。中央レベルの支出は 3147 億元、同 -2.1%、地方財政支出は 1 兆 8023 億元、同 14.9% 増である。

なお、1-2 月期の地方政府基金収入は 5084 億元、同 -0.2% であり、うち国有地土地使用権譲渡収入は 4553 億元、前年同期と同水準（2015 年は -21.4%）であった。

¹³ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税 5907 億元、前年同期比 10.3% 増、消費税 2273 億元、12.1% 増、営業税 3976 億元、6.5% 増（うち不動産営業税 20.2% 増）、企業所得税 5516 億元、4.9% 増（うち不動産企業所得税 14% 増）、個人所得税 2012 億元、22.2% 増、輸入貨物増値税・消費税 1584 億元、-18.7%、関税 315 億元、-22.9% である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1843 億元であり、-8.5% である。都市維持建設税は 818 億元、9.7% 増、印紙税は 450 億元、-1.8%、うち証券取引印紙税は 247 億元、-9.9%、車両購入税は 444 億元、-19.6%、資源税は 136 億元、-24.8% である。地方税では、契約税 587 億元、前年同期比 8% 増、土地増値税 693 億元、15.4% 増、耕地占用税 178 億元、14.2% 増、都市土地使用税 341 億元、5% 増、不動産税 337 億元、12.7% 増であった。

¹⁵ 支出で伸びが大きいのは、教育支出 3380 億円、前年同期比 15.9% 増、科学技術 411 億元、21% 増、医療衛生・計画出産 1462 億元、25.3% 増、社会保障・雇用 3879 億元、17.2% 増、都市・農村コミュニティ 1971 億元、20.6% 増、資源探索・情報等 546 億元、19.6% 増、住宅保障 513 億元、30.7% 増、債務利払い 551 億元、17.4% 増である。

(8) 社会電力使用量

2月 は前年同月比 4.0%増であった。うち、第1次産業は 11.9%増、第2次産業は -1.8%、第3次産業は 15.7%増、都市・農村住民生活用は 16.6%増であった。

1-2月期は前年同期比 2.0%増である。うち、第1次産業は 6.7%増、第2次産業は -2.1%、第3次産業は 11.9%増、都市・農村住民生活用は 11.8%増であった。

(参考) (2015年 0.5%) 7月 -1.3%→8月 1.9%→9月 -0.2%→10月 -0.2%→11月 0.6%
→2月 4.0% (1-2月 2.0%)

(3月 29日記)